

第9回 新潟県 持続可能な社会実現に向けた政策に係る 検討委員会 議事概要

1 開催概要

- (1) 日 時 令和4年2月9日(木曜日) 10時00分から12時00分まで
- (2) 場 所 新潟県庁行政庁舎2階 201会議室
- (3) 議 事
 - ア 委員長挨拶
 - イ 議事
 - ウ 意見交換
- (4) 出席者 : 委員6名、オブザーバー1名(いずれもWEB出席、欠席1名)

2 議事要旨

(1) 委員長挨拶

若杉 隆平 委員長

- 脱炭素化社会に向けて、あるいはデジタル化を踏まえながら、新潟県として先送りできない政策の課題について取り組むことが、将来の新潟県の発展にとって、そして県民の利益にとって不可欠であるとの立場から、8回にわたる委員会の中で政策の内容について様々な御議論をいただいたところ。
- そういった政策の実現のためには財源が必要なことは紛れもない事実であり、委員会として政策を提言する以上は、そのための財源的な措置についても避けて通れない。新潟県は今、基幹的な行政サービスの維持・確保のための行財政改革に取り組んでいる。その中でどのような形で財源を確保するかについても踏み込んで議論しなければ、政策としては絵に描いた餅になりかねないので、引き続き御意見・御提案をいただいて、取りまとめの方向に進みたい。

(2) 議事

ア 主な政策と財源の考え方について

玉木 有紀子 政策統括監

【報告書素案の内容について説明】

イ 前回いただいた御意見について

玉木 有紀子 政策統括監

- 資料2は、前回出た御意見を整理したもの。3点目の女性が置かれた状況の整理と、税による財源確保に関する他県状況については個別に資料を用意。
- 資料2-1は女性が置かれた状況を整理したもの。本県では、大学進学あるいは大学卒業後の県外転出により、20~24歳の女性の転出超過が大きくなっており、男性と比べて女性の方が大きい状況にある。女性管理職の割合は14.1%で全国43位、人口10万人当たりの女性社長数は420人で全国最下位となっている。また本県では、全国に比べて有給休暇取得率が低く、育児や介護をしている人の有業率が高い。育児をしている女性の有業率は全国62.4%に対し本県は75.4%、保育園入所率は1、2歳児で見ると全国50%程度に対して70.1%となっている。一方、共働きで6歳未満の子どもがいる夫婦の平均家事育児時間は、男性32分女性269分で全国と比べいずれも低い。県民意識調査では、働きにくいという回答は女性の方が高い傾向にある。

本県では、ハッピー・パートナー企業として男女共同参画を推進するための企業の取組を支援しており、国の「くるみん認定」「えるぼし認定」を一部内包したような制度があり、昨年10月末現在で1,237社が登録されている。登録企業には、県の入札参加時の加点や、男性の育児休業推進への助成金、仕事と子育ての両立支援制度への奨励金などのインセンティブがある。両立支援制度の導入は、大企業と中小企業で開きがある状況。テレワークの実施率は全国平均を下回って推移している。資料には、第4回の武田委員の資料の中で本件に関連する部分を抜粋して用意している。「希望する仕事がある」「納得できる給与水準の仕事がある」ということが大事だという状況と照らし合わせると、本県ではまだ努力の余地があると考えられる。

- 資料2-2は、各県における森林環境整備等を目的とした税制の状況で、全国37府県で導入が行われているところ。
- 資料3のスケジュールについてだが、本日報告書案について御議論をいただいた上で、第10回検討委員会は3月下旬を予定している。そこで報告書の成案化に向けた最後の御議論をいただいた上で、委員長から知事へ報告書の手交を想定。

(3) 意見交換

- 県の将来の発展に向けて4項目の施策が必要で、これは未来への投資なのだということを県民に積極的に意識してもらうべきである。
- 再エネと森林は自然資本、人づくりは人的資本、地域交通は社会資本と、いずれも社会的共通資本に含まれる。脱炭素型であり、デジタル社会にも適応し、男女共同参画に沿った方向で、新潟県の経済社会を刷新しながら、更に発展させ、成長と雇用を創り出すためには、社会的共通資本を構成するこれら4つの柱に今、重点的に投資することが大事。ここに投資することで、県民の所得が向上し、生活水準の引上げや雇用の増加につながる。全て収益化はできないが、新潟の未来の社会のための果実を得るために、今こそ投資が必要で、それにはある程度の規模の資金が必要になる。
- 森林には2つの大きな流れがあり、一つは森林が脱炭素化にどう貢献していくかということ。もう一つは、従来型の森林整備に伴ってやらなければいけなかった課題が積み残されていること。緊急性、必要性を考えると、脱炭素社会実現への森林環境の整備や活用という視点が必要ではないか。
- 脱炭素化は特に県内産業の痛みを伴うが、新潟県には磨けば光る武器としての森林がある。今のままでは吸収源としてのポテンシャルが発揮できていないが、脱炭素化社会への対応として新潟県の武器あるいは資産になる。
- 社会の変化に受け身的に対応せざるを得ないから施策をやるという意識ではなく、将来像を描いた上での人材投資が必要という意識を持って欲しい。
- 人材育成について、未来の世代への新しい投資を行うことによって、DXにしても女性活躍にしても県内に内製化していくという視点を持つべきではないか。

- デジタル人材は、まずは経営戦略の中でどうやってデジタル化を活用するかがあり、そこから必要となるスキルを明らかとし、育成をやるという流れが大事である。
- 女性が希望に応じて活躍できる社会の構築は、結果的にその利益が地域全体に波及することが目的。女性の管理職比率や起業比率がよく KPI となるが、むしろ安定収入や安定雇用を得て、経済的見通しを持って生活できる女性の比率を上げることが大事。それが起こると、本人の幸せのみならず、労働力不足の解決や、税や社会保障の持続可能性の維持、地域経済の活性化などにつながる。こうした文脈があった上で、施策を実施していくことが必要。そうでなければ、どうしても女性ごとだけで捉えられてしまう恐れがある。
- 「社会の変化に対応した人づくり」という章立てとなっているが、受け身的な感じで方向性が見えないので、例えば「活力ある新潟への人づくり」とか、何のために人づくりをするのか明確にした方がよいのではないか。
- 「社会の変化に対応した人づくり」の中に、ダイバーシティという言葉を入れられないか。ダイバーシティ化を進めることで国際的にも活躍できる内外の人材を育成する方がよい。
- 「性別に関わらず活躍できる環境整備の促進」とあるが、内容は女性のみ言及している。例えば、介護離職等は中年男性でも深刻なので、書き方に工夫が必要なのではないか。
- 移動手段の確保について、新潟県全域を県として支援するのは困難な面もあると思う。住民があえてそこで頑張りたいという地域があれば、そこは応援するという方向性ではないか。
- 移動手段の確保については、地域が主体となって地域交通のあり方をデザインしていくという部分が重要。そこが強調されると、地域が主体となってやるべきところを県が支援していくという方向性が出るのではないか。

- 「地域における持続可能な移動手段の確保に向けて」の施策に関して、多様なモビリティが開発されている中で、いち早く導入が可能となるように、その促進とインフラ整備を推進することも必要ではないか。
- 施策について、どのくらいのスパンでどの程度まで持って行くべきなのか示せるとわかりやすいのではないか。
- 施策の計画的な実施と定期的な検証について、明確なビジョンとその実現に向けたロードマップの中で PDCA を回していくという考え方を持つべきではないか。
- 課税自主権の活用の条件については、公益性・新規性・未来性という三つの考え方があり得るのではないか。超過課税を念頭に置くと、その場合には、社会や地域を支える会費という考え方から均等割での対応を想定するということがよいか。
- 課税自主権の活用に関する、公益性・新規性・未来性のコンセプトは明快で良い。委員会における検討の趣旨にも通じることだと思う。
- 公益性、新規性、未来性についてだが、県がやることなので公益性は当たり前なのではないか。
- 公益性は当たり前ではあるが、負担者と受益者がぴったり合致するとすると本当の公益性が疑問となる。幅広い層で幅広く負担しながら地域を支えることが一つのメッセージだという意味があるのではないか。
- 政策と財源を結び付ける仕組みとしては、政策への支出がより明快に分かるよう、基金で区分した管理を行うことが想定されるのではないか。
- 基金による区分管理は良いと思う。透明性の確保や説明責任の確保、PDCAの検証などの効果もあるのではないか。
- 確かに基金にすることで透明性が高まる部分はあるが、基金にガバナンス

スをどう効かせるかという面が出てくる。基金化すれば単純に透明性が高まるということではなく、どのように制度化するかが大切。

- 事業性のある分野への公的関与について、良い資源はあるが活用されていないのであれば、県がビジネスパートナーや県民に情報提供することで解決するのではないか。
- 事業性のある分野への公的関与は、事業性はあるがコンビネーションが進んでいないということで、公民連携の手法がまさに合致するのではないか。
- 情報が完全であっても、得られる便益が個人に帰属せず広く社会に帰属することによって、本来投資すべき水準が実現されないのであれば、それは県としてやるべき部分になると思う。
- ③の公的関与や支援については、経済学で言うところの正の外部性、外部経済効果があるケースだと思うが、具体的な課題とどのような分野かを例示した方が伝わるのではないか。
- 例えば、再エネや森林は最終的には民間にやってもらわなくては行けないが、最初は呼び水として、県によってある程度の投資が必要となる。それに対し、人づくりや地域交通は、結節点としての県の役割があり、意識改革が必要な面があるため、投資をしてもすぐには変わらない。先に再エネと森林の事業に資金を投入するが、それはしかるべき時期に絞り込まれていって、逆に人づくりと地域交通は、最初は意識改革で額が少ないがじわじわ増えていくようなビジョンが示せると、基金のガバナンスの問題も含め、将来にわたって財源が必要となることが示せるのではないか。

(4) その他（今後の予定について、事務局より説明）

- 次回の日程は、3月下旬を予定し、現在調整中。
- 次回は、報告書の内容について、最終的な御議論をいただきたい。

以上